

マーケットの動き（2022年6月13日～6月17日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

5月の米国CPI（消費者物価指数）の上昇を受け、米国株式が急落したことから国内株式も下落してスタートしました。その後、15日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたものの、パウエル議長の記者会見での発言を好感し反発しました。週末にかけては、スイスや英国の中央銀行による利上げを受けて再び下落に転じましたが、日銀が大規模金融緩和の維持を決定したことから下げ幅を縮めて週を終えました。

投資環境見通し（2022年6月）

国内株式相場は底堅く推移すると予想

国内株式相場は、米国や欧州の不安定な景気動向から上値は抑えられやすい状況です。しかし、国内では、企業業績の上振れが期待されることや大規模な自社株買い、海外に比べて出遅れ感のあった経済活動再開に対する期待、日銀による緩和的な金融政策や政府による追加財政政策の余地などから、景気のさらなる悪化の可能性は低いとみられることから、国内株式相場は底堅く推移するとみています。

	6月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,835.90	▲5.52%	▲1.65%	▲7.49%	▲6.50%
日経平均株価	25,963.00	▲6.69%	▲2.61%	▲9.05%	▲10.53%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

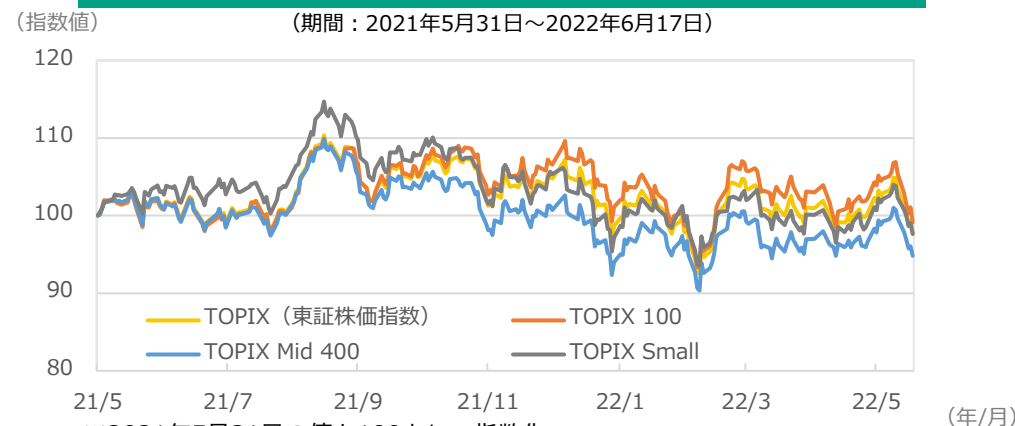
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2021年5月31日～2022年6月17日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2021年5月31日～2022年6月17日）



※2021年5月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2022年6月13日～6月17日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

5月の米国CPI（消費者物価指数）の上昇を受け長期金利の上昇が続いたものの、金融政策の影響を受けやすい短中期金利が長期金利以上に上昇したことで、景気後退懸念が高まりました。FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが決定された直後は、材料の出尽くし感から上昇しましたが、景気後退への警戒感は払拭されず一時的な反発に留まりました。欧州市場はスイスや英国の中央銀行による利上げ表明を受け前週末比で下落しました。

投資環境見通し（2022年6月）

外国株式相場は、米国、欧州とも上値の重い展開に

企業業績は、一部に市場予想を下回る決算もみられましたが、全体としては堅調な結果となっています。ただし、2～4月期決算では先行きに対して慎重な見通しを示す企業もみられることから、今後の金融引き締めやインフレの企業業績に対する影響が懸念されます。

米国：株式相場は5月以降、景気や企業業績の悪化を織り込み始めていますが、過度な織り込みの反動から反発の可能性がります。ただし、景気の先行き不透明感から全般的には上値の重い展開になるとみえています。

欧州：ウクライナ情勢やECB（欧州中央銀行）による利上げペースを注視しつつ、米国株式相場と同様に上値の重い展開になるとみえています。

	6月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,674.84	▲5.79%	▲10.13%	▲20.47%	▲12.96%
NYダウ	29,888.78	▲4.79%	▲8.47%	▲15.49%	▲11.63%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2021年5月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2022年6月13日～6月17日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は小幅に低下しました（債券価格は上昇）。週の前半は日銀の金融政策決定会合を週末に控え、政策修正懸念の高まりから金利は上昇しました。週末にかけては、日銀が大規模金融緩和の継続を決定したことを受け、金利低下に転じて週を終えました。

クレジット市場は、国内債券市場の不安定化もあり、投資家のリスク回避的姿勢が継続しました。

投資環境見通し（2022年6月）

国内長期金利はレンジ内での動き

国内長期金利は、海外の長期金利や金融政策の動向に加えて、将来の日銀の金融政策変更に対する思惑などから、変動率が高まる可能性があります。しかし、日銀は「指値オペ」を連日実施するなど金融緩和政策を継続する姿勢を強く示しており、長期金利は当面はレンジ内での動きになるとみています。

	6月17日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.24	▲0.01	▲0.00	0.20	0.18
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	376.14	▲0.62%	▲0.82%	▲3.05%	▲2.73%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

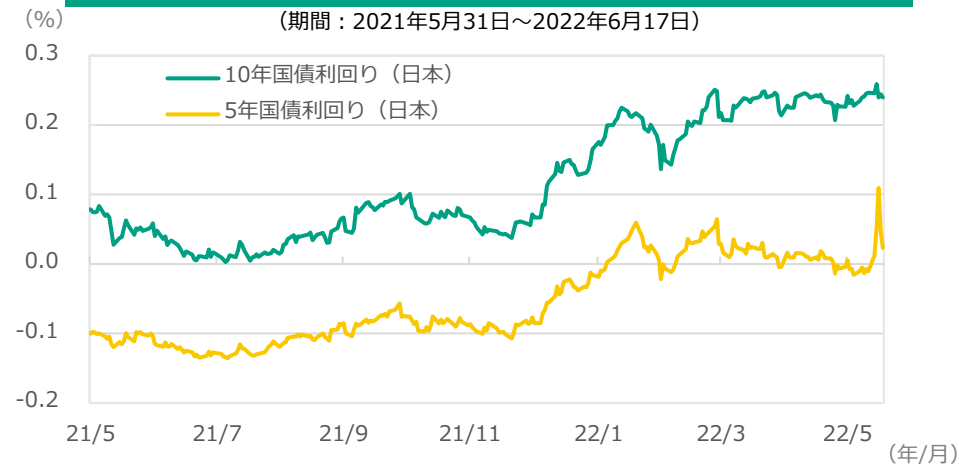
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2021年5月31日～2022年6月17日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2021年5月31日～2022年6月17日）



※2021年5月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2022年6月13日～6月17日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。FRB（米国連邦準備制度理事会）が15日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で0.75%の利上げを決定したことにより、米国国債は軟調に推移しました。ドイツ国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2022年6月）

長期金利は米国ではやや低下方向、欧州（ドイツ）では緩やかな上昇方向

米国：複数のFRB（米国連邦準備制度理事会）理事による6月、7月の各FOMC（米国連邦公開市場委員会）における0.50%利上げ決定を支持する発言を受けて金融引き締めを巡る過度の警戒感が後退していることに加え、一部に景気悪化が懸念されていることもあり、長期金利のさらなる上昇余地は限定的とみています。ただ、インフレが高止まる可能性があることから、長期金利の低下余地も限定的とみられ、当面は横ばい、もしくはやや低下方向で推移するとみています。

欧州：ドイツ長期金利は米国長期金利の動向を注視しつつもウクライナ情勢、ECB（欧州中央銀行）による利上げの開始時期とそのペースを巡る思惑、エネルギー価格や物価関連の経済指標に神経質な展開となる中、当面は横ばい、もしくは緩やかな上昇方向で推移するとみています。

	6月17日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.24	0.08	0.27	1.83	1.73
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	515.57	▲0.34%	1.00%	0.04%	1.40%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

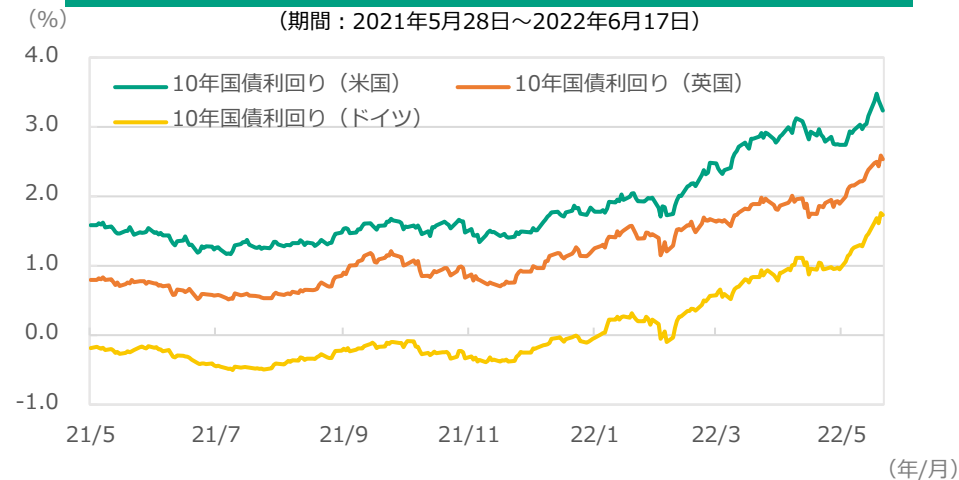
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2021年5月28日～2022年6月17日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2021年5月28日～2022年6月17日）



※2021年5月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2022年6月13日～6月17日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

週の前半は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による大幅利上げ観測や、日銀の政策修正懸念の高まりにより下落しました。週末にかけては、日銀が大規模金融緩和の維持を決定したことや、観光庁が7月前半から全国を対象とした観光需要喚起策を実施すると発表したことが好材料となり、下げ幅を縮めて週を終えました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2022年6月）

国内リート市場は引き続き底堅く推移すると予想

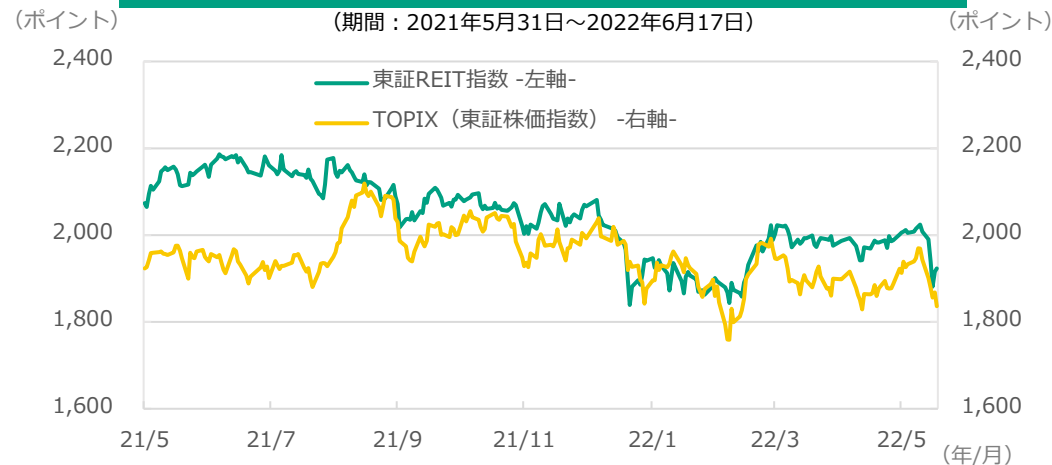
新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、6月10日からの外国人観光客の受け入れ再開が表明されたことに加え出社率も回復してきていることから、ホテルや商業施設などの業績回復が期待されます。また、日銀は金融緩和政策を継続する姿勢を強く示していることから、国内リートの高い利回りを求める資金の流入は多いとみており、国内リート市場は底堅く推移すると予想しています。

	6月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,923.29	▲4.21%	▲2.77%	▲7.19%	▲9.06%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,835.90	▲5.52%	▲1.65%	▲7.49%	▲6.50%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

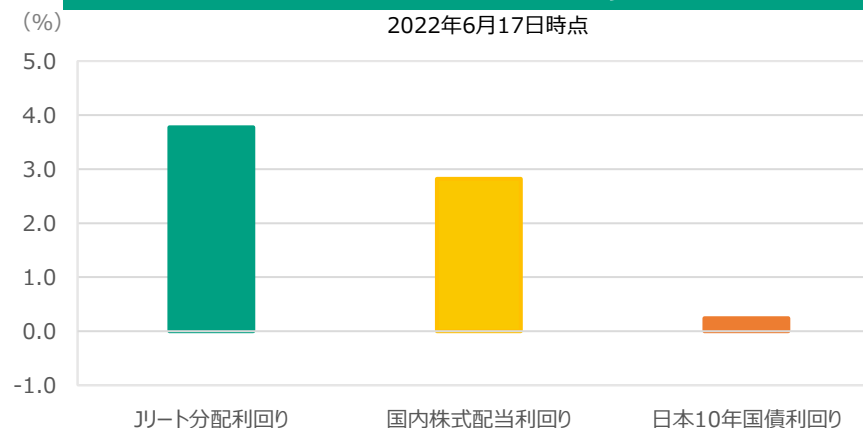
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2021年5月31日～2022年6月17日）



国内各種資産利回り

2022年6月17日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年6月13日～6月17日）

先週の為替市場は、米ドルは対円で上昇（円安）しました。

前週末に発表された米国CPI（消費者物価指数）の結果を受け米国金利が上昇したことから円安が進展しましたが、FOMC（米国連邦公開市場委員会）後に開かれた記者会見でのパウエル議長の発言を受けて持ち高調整の円買い・ドル売が入りました。週末にかけて、日銀の金融政策決定会合で金融緩和政策の維持が決定されたことから、再び円安が進み週を終えました。ユーロは対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

投資環境見通し（2022年6月）

円に対して、米ドル、ユーロともにレンジ内での動き

米ドル： 金融市場においてFRB（米国連邦準備制度理事会）による今後の利上げペースに対する織り込みが進み、米国長期金利については景気の先行き懸念から上昇傾向が一服しています。日銀が緩やかな金融政策を継続する姿勢を示すものの、国内長期金利はレンジ内での動きにとどまるとみられることから、日米金利差のさらなる拡大は限定的とみられ、米ドルは円に対して当面はレンジ内での動きになるとみています。

ユーロ： 域内インフレ率が上昇を続け、景気に対する悪影響が懸念される中、ECB（欧州中央銀行）による利上げ開始に前向きな姿勢がみられています。ECBの金融政策正常化に向けた動きがユーロの支援材料とみられますが、ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感もあり、ユーロは円に対して当面はレンジ内での動きになるとみています。

	6月17日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	135.30	1.06	6.03	21.66	25.07
ユーロ/円	141.48	0.13	5.30	13.37	9.85

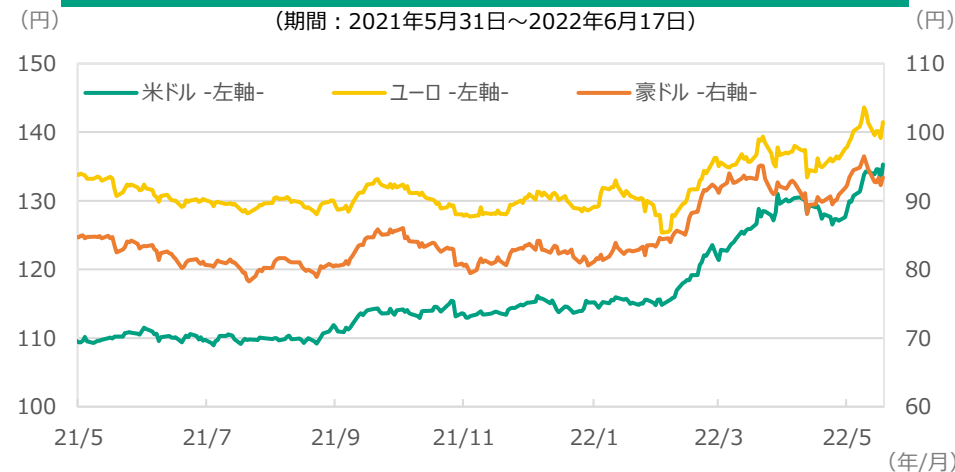
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf

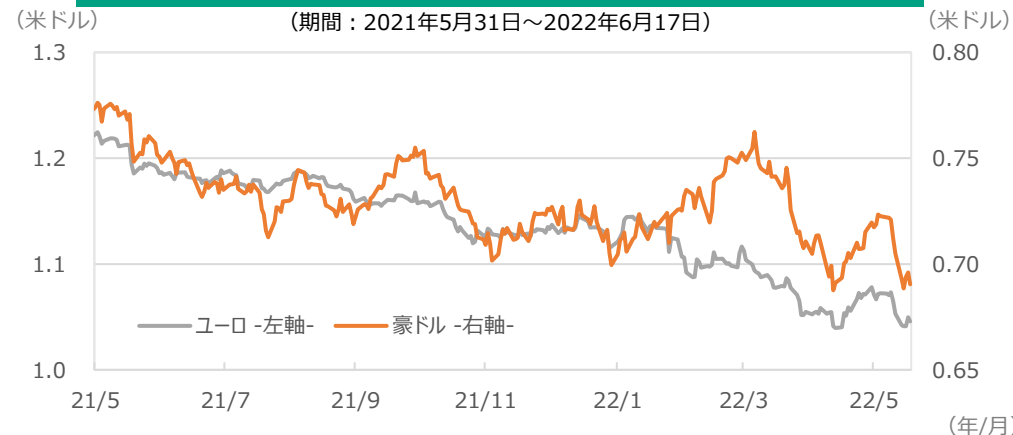
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2021年5月31日～2022年6月17日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2021年5月31日～2022年6月17日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。